

# 新型コロナの今、公的機関が提供するサービスを守り、ケアに手厚い社会を！

## 医療従事者・医療機関への支援拡充は急務



### 全国の医療機関の経営が危機

今全国の医療機関で、新型コロナへの対応・受診抑制などで経営がひっ迫する事態です。

全国保険医団体連合会の調査では、約9割の病院等が「患者が減少」と回答、保険診療収入の減った医療機関の25.8%が3割以上の減少です。

全国自治体病院の調査では、コロナ受入れ病院で3~4月は4,000~8,000万円の減収、受け入れのない一般病院でも300~2,000万円の減収でした。

国民の命を守り、感染収束には、医療機関の機能継続、そのための支援が必要です。

### 医療従事者が安心して働けるよう、賃金・処遇の確保を

日本医労連の調査では、全国の354医療機関のうち、122機関(34.5%)で今年夏のボーナスを減額、2機関が支給なしと回答したそうです。

医療の最前線で、命がけで治

療や感染予防にあたっている医療従事者の賃金が、新型コロナの影響による減収でカットされるなどあってはなりません。

医療機関への減収補てんを行い、医療体制を確保すべきです。

### 感染症受入体制維持のためにも、病院を守る支援が必要

熊本市でも、エボラ出血熱などを受け入れる第1種感染症病床は2床維持されているものの、新型コロナ・SARSやMERSなどを受け入れる第2種感染症病床は5年前と比べて6床も減っています。(現在31床)

不効率・不採算の感染症病床の維持は難しく、公的支援なしにベットの確保はできません。

現在も続く新型コロナ感染拡大の不安の中、病院機能と感染症病床確保のため、医療機関への支援を早急に行うべきです。

### <フランスでは、医療労働者の賃上げ>

今年7月13日、フランス政府と労組が、新型コロナ感染症の治療にあたってきた医療労働者の賃上げに合意しました。

看護師などに対し月額183ユーロ(約22,000円)の賃上げを行うもので、総額81億ユーロ(約9,800億円)の予算措置が予定されます。そのうち76億ユーロが、看護師・検査技師・理学療法士・直接医療にかかわらない職員の賃上げに充てられます。公立病院専任医師の特別手当が1,010ユーロに引上げられます。(現行・490~700ユーロ)

### 感染症対応に重要な「公立病院」を守りましょう

政府の「地域医療構想」では、2025年度までに全国の急性期病床を約20万床(3割)減らす目標で、昨年9月に424の公立・公的病院を名指しで再編統合をせまりました。植木病院も対象で、再編がすすめば本市でも公的病床が大きく削減されます。

中国・武漢からのチャーター機患者を真っ先に受入れたのが、東京では公社・荏原病院、都立駒込病院でした。新型コロナで、不効率・不採算な感染症病床確保に公立病院の役割が大きいことが明白に。公的病院は「再編」でなく守るべきです。

### 日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階  
発行：日本共産党熊本市議団  
上野みえこ なすまどか

NO. 1196

2020年7月26日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索



# 保健所体制、今こそ充実を！

## 削減されてきた保健所数、拡充こそ必要

1990年には850カ所あった全国の保健所が、2019年には472カ所にまで約半数に統合され、職員も減らされました。

本市でも、過去2カ所あった保健所が今や1カ所となり、保健センターも区役所に機能が置かれているだけです。

## 専門職の配置拡充で、保健所・保健センターの充実を

保健所・保健センターの人員体制を見ると、熊本市は保健師の配置数が少ないために、全体の職員数も少なくなっています。多くの政令市に配置されている、歯科医師や歯科衛生士が配置されず、獣医師・薬剤師・放射線技師・管理栄養士の数も少ないのが特徴です。他都市と比較しても少ない専門職の配置拡充とともに、保健所・保健センターの人員体制の抜本的拡充が必要です。

感染症対策の最前線を担っている保健所体制が不十分では、新型コロナ対策でも十分な対応ができません。福岡市では、すべての区に保健所が置かれています。本市でも、区ごとの設置など、保健所体制の拡充は重要であり、急務です。

分野を選ばずにすすめられてきた行財政改革・人員削減によって、医療・介護分野はもとより、地域保健の分野でも体制が弱められています。

今後懸念される新型コロナの「第2波」への対応を考えるならば、6月の一般質問でも取り上げてきた、保健衛生分野の抜本的な体制拡充こそ必要です。



# 検査の抜本的充実と 環境総合センターの体制拡充

## 党市議団で繰り返し求めてきた検査の充実

緊急事態宣言解除後の18道府県知事による緊急提言では、「大規模な新型コロナ感染者の早期発見・調査・入院等による積極的感染拡大防止戦略への転換、有症者への受動的な検査から、偽陰性者や偽陽性者に配慮しつつ、検査を大規模に行い、判明した陽性者との接触者を調査・検査、治療につなげる」という先手の感染拡大防止策の重要性を指摘しています。

## 検査を担う「環境総合センター」の充実を

本市で、新型コロナ感染症のPCR検査を担っているのが「熊本市環境総合センター」です。

新型コロナ感染症の発生以来、対応に追われている検査の現場で、より正確に、多数の検査を実施していくためには、そ

今後は、医療・介護従事者や、医療・介護施設の入院・入所者の積極的検査と、その対象拡大が必要です。短時間で診断が可能な抗原検査や唾液でのPCR検査に加え、抗体検査実施や最新検査機器への更新など、検査体制を一步すすめるべきです。

また、全国的には一部地域で始まっている抗体検査実施も検討し、検査の充実を図っていかねばなりません。

の業務と担う体制、専門性の向上こそが求められています。

この間の議会で取り上げてきた「環境総合センター」の充実には、引き続き取り組んでいきます。

